



世界保健機構や国連の定義では、65歳以上人口が総人口に占める割合の高齢化率が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」とされる。2015年のタイの高齢化率は10・5%だが、22年には高齢社会に突入すると言われる。このように高齢化が進むタイの医療現場を訪ねる機会があった。

タイのサミティヴェー・スクムビット病院は、1979年に開院した大手私立病院。医師は688人で、完全個室254床、集中治療室40床、

## タイの医療ビジネス

# 保障制度の整備が急務

手術室8室、分娩室5室という設備で運営している。約20人の日本語が話せる医療通訳がサポートし、日本人も年間約14万人が診療に訪れる。

日本の病院との違いを尋ねたところ、「大規模私立病院はタイ証券取引所に上場している。また、私立病院はドクターがそれぞれ個人でクリニックを開業しているような形であるため、医療費は各ドクターが決定する。仮に集中治療室で1カ月過ごす約1300万円の医療費がかかる」とのことだった。このような病院では規模が大きく設備も整っているが、それに伴って医療費も高額となるのが現実だ。

タイの医療保障制度は、公務員医療給付制度、



日本からも多くの医療機器メーカーが出展した「メディカルフェアタイランド2017」＝タイ・バンコク

民間企業従業員が対象の傷病等給付制度、国民医療保障制度に分類される。国民の約8割が国民医療保障制度を利用してはいるが、この制度では指定された病院での診療が義務付けられており、同医療保障の大半を占める

低所得者層は設備が整った病院を利用できないのが実態だ。

高齢化が進む中で、タイ国民の間では健康やヘルスケアへの関心が高まっている。また、中東からの医療ツーリズムに対応するため先端医療設備

を整えるタイに販路を開拓しようとする日系企業も増えている。9月に開催された「メディカルフェア」には40カ国以上の国から約800社が出展し、日本からも多くの医療機器メーカーが出展していた。

将来的にタイの医療ビジネスの発展は十分期待できると思う一方で、医療の現場を見て、タイの医療保障制度の格差を痛感した。今後、日本の医療ビジネスが本格的にタイに進出するには、タイ政府が医療保障制度を整備する必要がある。「格差のない医療保障制度・介護制度」が早く構築されることを期待したい。

(岐阜信用金庫バンコク駐在員事務所長 高橋英孝)